【様式５】

令和７年　　月　　日

　群馬県企業管理者　成田　正士　宛て

所在地

商号又は名称

代表者名

公募型プロポーザル参加資格確認資料

　案件名称：群馬県企業局財務会計システム構築及び運用保守業務

下記のとおり相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者です。

２　群馬県財務規則（平成３年群馬県規則第１８号。以下「規則」という。）第１７０条の２第３項の規定により作成された令和６・７年度物件等購入契約資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者です。

３　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき、更生手続開始又は再生手続開始（以下「手続開始」という。）の申立てをしていない者です。

４　この公告の日から優先交渉者を選定する日までの間において、規則第１７０条第２項及び群馬県企業局財務規程（昭和３９年企業管理規程第５号）第１３２条の３２第３項 の規定による入札参加制限を受けていない者です。

５　この公告の日から優先交渉者を選定する日までの間において、県から指名停止を受けていない者です。

６　他に参加する者の間に資本関係又は人的関係がありません。

７　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団、同条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者をいう。）ではありません。

８　『企画提案要領 ４ 参加資格』に記載されている（8）～（11）に関する各種証明書等を提出します。

９　日本国内において、県が行う立会検査に応じられる者です。